



### 第 14 号の内容

- 【代表寄稿】 能登半島地震と津波：教訓と今後の行政的課題について (2024/01/17)
- 年頭のご挨拶 (2024/01/01)
- 【談話】 東京国際空港での日本航空機と海上保安庁航空機の衝突事故について (2024/01/02)
- 政治とカネの問題を解決する選挙制度、「修正プレミアム付き比例代表制」の解説 (2024/01/27)

## 【代表寄稿】

# 能登半島地震と津波：教訓と今後の行政的課題について

2024 年は元旦に能登半島地震が発生し、2 日には羽田空港で日航機と海上保安庁の航空機が衝突を起こすなど多難な船出となりました。地震および事故でお亡くなりになった方々のご冥福をお祈りいたします。また、行方不明になっている方々全員の発見が早期に実現することをお祈り申し上げます。甚大な被害が発生した能登半島地震に関して、その特徴と復興や国および自治体の防災政策への課題について、現時点での私なりの考えを述べたいと思います。

能登半島地震においては、能登半島および富山湾の独特な地形と地震発生時期により、救助・復旧活動は非常に複雑な課題に直面しました。今回の地震に関しては

- 山がちで海岸線に囲まれ幹線道路が極めて少ない能登半島は、災害発生時に地形的に陸上経路での外部からの支援が届きにくい場所にあること
- 高齢化の進む人口減少地域で、さらに古い家屋が多い地域であること
- 能登半島や富山湾に面した地域では海岸線のすぐ近くに市街地や集落があり、それらの地域では地震発生直後に津波が来たこと
- 地震発生が元旦で、祝日だったこと

が特徴として挙げられます。

今回は、山と海岸線がメインで幹線道路が少なく交通の便が悪い半島の地において、元旦という悪天候になりがちにも関わらず帰省客や観光客が多く、しかも行政機関が閉まっているという最悪の時期に、大規模な地震と津波が発生してしまいました。

日本海側では、比較的水深が浅い領域で地震が発生すると津波を起こす海底の上下変動が大きくなって津波が高くなる傾向があるとのこと。今回は、震源の断層が沿岸に近いために津波が早く到達したとのこと、マグニチュード 7 級の地震であっても大津波の危険性があるとの専門家による指摘があります。さらに、富山湾沖では「海底地すべり」による津波が起きたようで、これらのことが重なり津波の被害が大きくなったと考えられます。また、上述のような能登半島の地形は、災害発生後の支援物資の迅速な供給を非常に困難にしています。

私は、災害行政の専門家から、自然災害が多い日本では、どうしても災害対策が直近に起きた災害と同様の災害にフォーカスしがちになるのが問題であるという意見を聞きました。地震対策として、南海トラフ巨大地震や首都直下型地震の発生可能性を重視するのは当然ですが、場所・時間別に起こりうるケースを想定するのに限っては、経験に左右されがちな人間の主観が入る状況を脱皮し、AI 技術を駆使して機械化を加速させるべきです。その上で、災害時の自衛隊や海上保安庁の部隊派遣に対して最適化を行うべきでしょう。

また、各地域でどのような災害が発生する可能性があるのか、地域の課題は何であるのかは、住民の間で共有されるべきでしょう。もちろん、中露朝に悪用されない細心の注意は必要ですが、問題が共有されることにより、住民の危機意識は高めることができます。その意味では、今回、やはり、原発の危険性は改めて立証されたと思います。今すぐ稼働中の原発をすべて停止することは現実的ではないかもしれませんが、これ以上の再稼働はストップし脱原発に舵

を切るべきです。再エネと核融合発電の推進に力を入れるべきです。

さて、これまで自然災害が起きる度に、政治家の災害対応に関して、時の与野党間で意見対立が起きていましたが、今回も同様のことが起きています。多くの政治家が被災地入りを見送る中、1月5日に山本太郎れいわ新選組代表が被災地にボランティア入りし、保守系の政治家や言論人を中心に批判が巻き起こりました。一方、岸田首相が地震発生から2週間も経ってようやく現地入りしたことに對しても批判を浴びています。

災害対応は場所や時期によって異なるため、唯一解はないはずですが、ここぞとばかりに政敵攻撃キャンペーンを続けるのは生産的ではないと思います（そういう行動は結局自分に跳ね返って来ます）。それよりも、行政の支援体制を今後どうしていくのかを話し合う方が重要であり、その中で政治家の災害対応やボランティア活動のあり方についても冷静に話し合われるべきです。

最後に、立憲民主党の米山隆一氏が、維持が困難な集落に関しては、復興・復旧よりも住民

の集団移住を検討するよう訴えたことに、Xでは「強制移住」がトレンド入りし、賛否両論が巻き起こっています。

米山氏に批判的な人は、当事者をほったらかしにして放棄と移住を語る神経が許せないと批判していますが、高齢化が進みアクセスが悪い地域を、感情だけで維持できるとは到底思えません。現実問題として、過疎化が進んでいる被災地域に関しては、選択と集中を避けて問題が解決するとは思えず、被災した方々の意思を尊重しながら、総合的に合理的な決定を下す必要があるのではないのでしょうか。

(2024/01/17)

## 進歩党代表 鈴木 しんじ



### プロフィール

1972年生まれ  
博士（理学）、一般社団法人進歩総合研究所代表理事、  
駒澤大学非常勤講師、慶應義塾大学 SFC 研究所上席所員、  
元千葉県議会議員。  
東京外国語大学外国語学部フランス語学科卒業。  
東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程修了。

## 年 頭 の ご 挨拶

本文章は、能登半島地震発生前に作成・公開されたものです。

皆様、明けましておめでとうございます。本年もどうぞ宜しくお願い致します。

昨年国際政治に関しては、ウクライナ戦争の長期化とパレスチナのガザ地区を支配するハマスによるイスラエルへの攻撃により勃発したパレスチナ・イスラエル戦争が最大の重要課題でした。国内政治に関しては、岸田首相は、緊迫化する国際情勢への対応という名目で、敵基地攻撃能力の保有と防衛費の大幅増額を決定しました。その後、それらの財源を増税で賄うのではないかという懸念が国民の間で高まると、首相は突如「減税実施」を発表し、経済政策の一貫性の無さが露呈しました。政権の支持率は大幅に低下しましたが、年末に入ると派閥の政治資金パーティをめぐる裏金問題が表面化し、最大派閥である安倍派の最高幹部全員が警視庁から任意徴収を受けるなど、自民党全体が大揺れ状態になっています。

今年は、内外とも見通しが不透明で大混乱の一年になる可能性があります。日本では、9月末で岸田首相の自民党総裁任期が切れることを受けてその前後に解散総選挙が行われる可能性があります。その際、私たち日本国民は、長期的に見て合理的な判断を冷静にくださる必要があります。

今年は世界的に選挙イヤーとなり、1月13日に台湾の総統選が行われるのを皮切りに、3月にロシアで大統領選挙、5月までにインドで総選挙、11月にアメリカで大統領選挙が行われます。さらに、日本とイギリスでも年末までに総選挙が行われる可能性がかなりあります。

台湾総統選挙は与党民進党の頼清徳氏が勝利する可能性が高くなっていますが、民主党バイデン大統領の支持率の低下を受けアメリカ大統領選挙では共和党のトランプ前大統領が勝利する可能性が少なからずあります。現在、連邦議会下院で多数派の野党共和党は、不法移民対策が不十分との理由でウクライナ支援のための追加予算を承認せず、このままでは支援が滞る

状態にあります。かつて共和党は、反共主義の党として、良くも悪くも自身が理想とする国際秩序の形成・維持の為に積極的に介入を行う傾向が強かったわけですが、国際秩序に関心が薄く「米国第一主義」を掲げるトランプ氏の影響力が強い中、孤立主義を選択しつつあります。

3月のロシア大統領選でプーチン氏が再選されることは確実な情勢であり、このまま共和党が孤立主義傾向を強めバイデン政権への抵抗を強めれば、欧州にウクライナを支える力がない以上、11月の米大統領選を待たずにウクライナ戦争でのロシアの優位が決定的になるかもしれません。すると、ロシアはフィンランド、ポーランド、モルドバ、ジョージアなどへの圧力を強める可能性が出てきます。

これに触発されて中国の習近平国家主席も台湾への武力侵攻を決断するかもしれません。米国がウクライナを見捨てたとすると、日本も安心してはいられない状況になります。他方、ハマスのテロ行為は断じて許されるものではなくハマスは解体されるべきですが、イスラエルのネタニヤフ政権は、ハマスせん滅を口実にガザ地区全体の占領を目標としているとも指摘されています。イスラエルを支持する米バイデン政権の方針の不明瞭さもあり、事態が収束する兆しは全く見えません。その中で、ロシアが介入して混乱に拍車がかかる可能性があります。

欧州・東アジア・中東で武力紛争が同時に発生し、それに対してアメリカが非介入の立場をとるとなったら、これは大変なことになると思います。世界で独裁政治が民主政治を凌駕していく状況が起こるかもしれません。そうならないようにするためには、アメリカにおいて国際協調主義が孤立主義を勝利する必要があります。これに関して日本を含む他国ができることは多

くないでしょうが、孤立主義が悲惨な結果を生むことを、私たち一人一人が声を大にして主張することが必要です。

さて、次に国内政治ですが、自民党が政権に復活してから10年以上が経過し、悪い意味で保守政党らしい時代錯誤で前近代的な意思決定による弊害が限界に来ていることは言うまでもありません。この30年間の日本の経済成長率は平均0.7%前後と非常に低い値であり、円安の影響もあり一人あたりGDPはG7最下位に沈みました。腐敗した自民党、経団連を中心とした従来型の古い体質の大企業、経済成長より目近の税収増しか頭にない財務省や既得権益擁護で日本経済の足を引っ張る経産省など時代遅れの霞が関、という政官財のトライアングル構造を打ち壊さなければ、激動する国際情勢に対応できるとはとても思えません。

しかしながら、立憲民主党・日本維新の会・日本共産党など国政野党は、政権の受け皿となる良い選択肢を提示していません。私たち進歩党は日本の政治を根本的に変え日本がより公正で平和な世界を実現するための新しい選択肢を呈示していると自負しています。立憲主義的アプローチからリベラルで合理的な統治機構改革を実現することこそ、日本の停滞を打破し世界に貢献する日本を創るための必要条件です。

今年一年は、党首である私自身の国政選挙挑戦表明も含め、国政選挙への準備を加速させる次第です。私たちは理想の政策を提示するだけでなく、野党の接着剤となるアジェンダも提示することにより、政権交代実現に貢献したいと考えております。進歩党への皆様のご支援を宜しくお願い致します。

2024年1月1日  
進歩党代表 鈴木 しんじ

## 東京国際空港での日本航空機と海上保安庁航空機の衝突事故について（党談話）

東京国際空港で本日（2日）発生した日本航空機と海上保安庁航空機の衝突事故について、日本航空機に乗っていた乗員・乗客全員が避難に成功したことに安どしています。

しかし一方で、海上保安庁航空機に乗っていた6名の内、5名の方々の死亡が確認されました。同機は被災地への支援物資を運搬する途中だったと言うことで、胸が痛む思いです。亡く

なられた方々のご冥福をお祈りすると共に重体である機長のご回復を心よりお祈り申し上げます。

能登半島地震発生という非常時において誰かを責めるわけでは決してありませんが、二度とこのようなことが起きないように徹底した真相究明と再発防止策が取られることを強く要望します。（2024/01/02）

# 政治とカネの問題を解決する選挙制度、「修正プレミアム付き比例代表制」の解説

現在、与党自民党が政治資金問題で大揺れになっています。このような不祥事緒が起きる最大の理由は、政権復帰から10年以上が経過し、長期政権下での政官財の癒着が深刻化したことではないでしょうか。

一方で、構造的な問題としては、政治資金規正法や公職選挙法など政治家の活動を規制する法律が、実態に乖離している上に灰色の部分が多いこと、さらに国会議員は公設秘書を3人までしか雇えず、その結果、自腹で私設秘書を雇って本人の後援会活動をさせていることがあります。

逆に言えば、①自民党政権を終わらせ、②政治資金規正法および公職選挙法を、実態との乖離が生じないことと政治腐敗が起こらなくすることを目的に抜本的に再構築する、③公設秘書を増やす代わりに国会議員の給与を少なくする、ことを全て行えばかなり政治が今よりかなり透明化されるはずです。

そもそも「政治にお金がかかる」と言われていますが、「政策の実現」のためというより「政治家個人の選挙のための活動」にお金がかかるのが実態です。地域全体を統括する首長の選挙に立候補する政治家の個人的活動に対してお金が必要なのは理解できますが、議員個人の再選を目指す活動ばかりにお金と時間が費やされているのは、資源の無駄使いといえるではないでしょうか？それゆえ、少なくとも国政に関しては、「議員」中心の政治から「政党」中心の政治に完全にシフトさせることが上記3つに加えて4番目に必要な項目だと思います。

私たち進歩党は、抜本的な政治改革に向けて下記の5つの基準を実現する選挙制度の実現を目指しています。

1. 一票の格差を解消する
2. 死票を減らし、民意をより忠実に議席へ反映させる
3. 選挙による政権選択（政権交代）を可能にする
4. 比例復活を無くす
5. 与党の安定過半数確保をなるべく実現し、政権の不安定化を防ぐ

この5項目すべてを実現させるのが「修正プレミアム付き比例代表制」という制度であり、私たちはこの制度の導入を提唱しています。

仮に、衆議院にこの制度を全面的に導入した場合、全議席に対して比例代表制を採用し全国一選挙区とする形で、以下のようなプロセスを経て議席が決定されます。

- I. 各党は、単独または複数の政党（政治団体）からなる政党連合を組む。
- II. 2回投票制（決選投票制）を取る。
- III. 第1回投票では、有権者は政党連合ではなく、それぞれの政党連合に所属している自分が一番支持する政党名のみを選択する
- IV. 第1回投票で過半数の得票率を得た政党連合がない場合は、得票率が上位2位以内の政党連合が第2回投票に進出する
- V. 第2回投票が行われる場合、政党連合の組み換えを容認する。すなわち、①決選投票に参加しない政党連合の決選投票に参加する政党連合への追加加入、②政党連合名の変更、③決選投票に参加する政党連合の政治公約内容の一部変更を認める。
- VI. 第2回投票では、有権者は政党連合名を選択し、過半数の得票率を得た政党連合に対して、得票率に応じて、55%から80%の議席を付与する。
- VII. 各党の議席は、第1回および第2回投票の結果を反映した形で、一定の計算式により算出される。

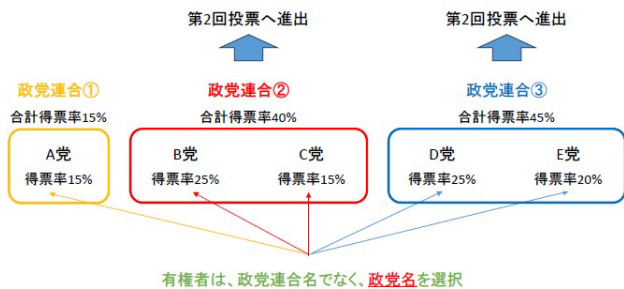
文章だけだと非常に分かりづらいと思うので、図で書くと次ページのようになります。➡

この選挙制度の下では、有権者は候補者でなく政党を選ぶので、逆に言えば、議員の身分を固定化させる必要はありません。政党の職員が、ドイツの連邦参議院のように国会が開催される日だけ「国会議員」として討議を行えばよいのです（議員バッチではなく通行証を提示して）。資産を持ち出す必要もなくなるでしょう。

# 修正プレミアム付き比例代表制のイメージ図

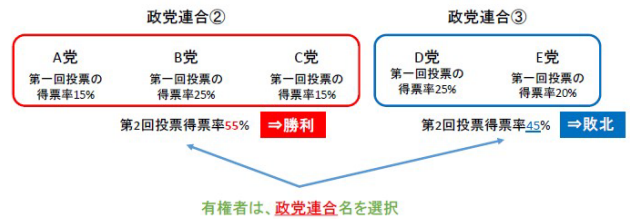
## ■第1回投票

- 各党は、単独または複数の政党(政治団体)からなる政党連合を組む。
- 過半数の得票率を得た政党連合がない場合は、得票率が上位2位以内の政党連合が第2回投票に進出



## ■第2回投票(決選投票)

- 第2回投票にあたって、B党とC党による政党連合②と、第1回投票で敗退したA党(政党連合①)の間で政策協定が結ばれ、政党連合②にA党が加わるようになったとする。



- 全ての有権者が棄権せず、自分が第1回投票で投票した政党が所属する政党連合に投票すると、政党連合②が得票率55%で逆転勝利!
- 各党の議席は、第1回および第2回投票の結果を反映した形で、一定の計算式により算出

そうすれば、党職員の生活を支えるために、今よりも政党交付金などの公的助成は多く必要になる可能性はありますが、不要な議員特権や公設秘書を廃止することが可能になります。個人が候補者として選挙に出馬する必要もなくなりますので、個人が資産を持ち出す必要もなくなるでしょう。

私たちは、この「修正プレミアム付き比例代表制」の導入こそが、日本の政治文化を世界でも最も先進的なものに変える「ファーストベスト」の政策だと確信しており、この制度の理解と支持を広げる活動を行っております。

(2024/01/27)

修正プレミアム付き比例代表制の詳細はこちらのQRコードからダウンロード



## 明るい日本をつくる、進歩党の重点政策

### 1. 日本型大統領制導入を中心とした五大統治機構改革の実現

- 天皇と直接公選の大統領が共存する日本型大統領制を導入する
- 連邦制への移行を視野に入れた道州制を導入し、都府県の上部組織として州を創設し国の権限を移譲する
- 首都圏以外への首都移転を実現する
- 厚労省・経産省・文科省の分割再編、経済財政省・国土安全保障省の創設を柱とした省庁再編を行う
- プレミアム付き比例代表制導入・電子投票実現・世襲禁止等、選挙制度の抜本的改革を行う

### 2. 脱原発のグリーンニューディールで、格差・地球温暖化・コロナを解決

- ベーシックインカムを中心とした新しい所得保障制度の導入で国民の生活を守る
- 全国最低時給 1,300 円、全国平均時給 1,600 円以上を早期に実現する
- 原発ゼロ基本法制定、カーボンニュートラル早期実現・再エネインフラ輸出で環境立国を実現する
- 大学・企業の研究開発を積極的に支援し日本の研究レベルを引き上げる。それにより技術立国復活を目指す
- コロナ感染症対策のデジタル化をすすめ、より科学的・合理的な対策の推進でコロナ禍の完全終息を目指す

### 3. 地方も東京も発展、最低でも人口減少率ゼロを目指す

- 各地域でのベンチャー企業支援、リモートワーク推進、環境に配慮したインフラ整備推進を行う
- シビルパートナーシップ制度導入等、結婚の前提なしで子供を育てやすい環境の整備を行う
- 治安を守り秩序ある移民・難民受け入れを行い、ポイント制を活用して海外からの優秀な人材を獲得する

### 4. 消費税を国と地方で折半し地方分権を進め、公平性も高める

- 2025 年まで消費税率を 8%以下に減額、合わせて時限的に所得減税も実施する
- 将来的には軽減税率を廃止して所得還付を行う
- 消費税の半分を地方に回し国と地方の共有税化を実現する

### 5. 立憲主義的憲法改正で防衛力を強化、日本の領土を徹底的に守る

- ロシア・中国など人権侵害を続ける国の政府を強く非難し、先進民主主義国家と連携し強力な措置を講ずる
- 安保法制の違憲部分を見直した後に憲法改正を行い、自衛隊を「防衛機構」と改称した上でその役割と集団的自衛権の行使に関する制限を明記し、防衛力を大幅に強化する
- 日米地位協定の改定を実現し、公正な日米同盟関係を構築する

## 党員・党友・サポーター募集

### ■ 党員入党資格者

本党の綱領・政策に賛同され、本党の綱領と規約を遵守していただける 18 歳の日本国籍保有者

### ■ 党友・サポーター登録資格者

本党の綱領・政策に賛同される (1)18 歳の日本国籍保有者、および(2)日本に 3 年以上連続で定住している外国人

詳しくは、党公式サイト

<https://sdpp.jp/> をご覧ください。



進歩党機関紙

**SDPP NEWS** 第 14 号

2024 年 1 月 27 日発行

進歩党 広報局 SDPP NEWS 編集部